⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ be a qualified person in Goods Suppliers for participating in tenders by the Labour Health and Welfare Organization,

④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender: 5:00 PM 27, April, 2010

⑻ Contact point for the notice: Jiro Nakano Procurement Section, Accounting Division, Kanto Rosai Hospital 1―1 Kizuki Sumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―8510 Japan TEL 044―411―3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年3月8日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

横浜貯金事務センター所長　高井　武章

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量　横浜貯金事務センターで使用する電気　予定2,893,344kWh

⑶ 購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷ 供給期間　平成22年7月1日から平成23年6月30日まで

⑸ 需要場所　横浜貯金事務センター

⑹ 入札開札の日時及び場所　平成22年5月27日午後2時00分　横浜貯金事務センター会議室

2　競争参加資格

⑴ 下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐ 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑ 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒ 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓ 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔ 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕ その他、会社に損害を与えた者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

㋐ 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

㋑ 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

㋒ その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

⑵ 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格(全省庁統一参加資格)を有する者。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成22年5月7日午後5時までに下記5に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札説明会の日時

平成22年3月24日午後2時に下記5に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成22年3月23日午後5時までに下記5に示す場所に連絡すること。

5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒224―8794 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央38―1　株式会社ゆうちょ銀行横浜貯金事務センター会計課　担当　本多　幸助　電話045―945―8116

6　その他

⑴ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑷ 契約書作成の要否　要

⑸ 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。

⑹ 入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7　Summary

⑴ Contracting entity: Takefumi Takai, Director of Yokohama Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵ Classification of the products to be procured: 26

⑶ Nature and quantity of the Products to be purchased: About 2,893,344 kWh Electricity to use in Yokohama Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑷ Delivery Period: From 1 July 2010 through 30 June 2011

⑸ Delivery place: Yokohama Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑹ Time Limit of tender: 5:00 PM 7 May 2010

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. For participating in tenders for manufactureing or purchasing equipment.

⑻ Contact point for the notice: Kousuke Honda, Accounting Department, Yokohama Postal Savings Operation Center, 38―1 Chigasakichuou Tsuzuki-ku Yokohama City, Kanagawa Pref. 224―8794 Japan. TEL 045―945―8116

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成22年3月8日

支出負担行為担当官

金融庁総務企画局総務課長　遠藤　俊英

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

1　掲載日

平成22年2月22日（号外政府調達第34号）